



本日は、皆様ご多忙のところ、お集まりいただき感謝申し上げます。  
射水市は平成 17 年に市町村合併により誕生し、一昨年 10 周年を迎え、新たなステージのスタートを切っている。今後、10 年、20 年先を見据えながら、未来の射水市の姿を描きながら取組を進めていくことが大事であると考えている。

あいさつに代えて、本市の公共施設の現状と取組について紹介させていただきたい。

本市の公共施設は高度経済成長期に建設したものが多く、老朽化により、今後は建替えや大規模改修に多額の更新費用が必要となる見込みである。また、市内には市町村合併前に整備した同種目的施設が複数存在している。

限られた財源の中で健全な行財政運営を続けていくためには、長期的な視点で公共施設の適正管理に取り組まなくてはならない。自治体経営の視点から公共施設の管理を総合的に考えることが、公共施設マネジメントである。

昨年、公共施設白書を作成し、その白書から見えた課題を解決するための公共施設等総合管理計画を策定した。今後は、この計画をより具体化し、施設類型ごとの方針をまとめた個別施設計画を策定することとしている。改めて強調したいのは、公共施設マネジメントは、将来にわたる健全財政の堅持と魅力あるまちづくりのための『手段』のひとつだということである。次世代に過度の負担を強いることのないよう、真に必要な公共施設や公共サービスを見極めた上で、残していく施設については質を高め、しっかりと維持管理して引き継いでいくことを目指すものである。

公共施設等総合管理計画では、公共施設は整備後も長く使われることを踏まえ、計画期間を 40 年間とした。現在保有している公共施設を今のままの規模で全て更新すると、今後 40 年間で約 1,418 億円、年平均で約 35 億円の費用が必要となる。

真に必要な公共施設を安全・安心に次世代に引き継ぐためにも、市の規模に見合った保有総量の圧縮に取り組み、受益と負担の適正化、地域バランスに配慮した施設の統廃合、施設の多機能化や複合化等を検討しながら、真に必要な公共施設とインフラ資産（道路・橋りょう・上下水道）については長寿命化を図ることとしている。また、施設ありきではなく、ソフト事業の充実で市民満足度をカバーするといった内容を計画の中で掲げた。

また、このような取組を進めていく上で、公共施設とインフラ資産について計画目標を掲げた。

公共施設については、施設の性質や利用圏域を踏まえて将来あるべき姿を見定めて適正管理に取り組むことで、今後 40 年間に約 20%の公共施設を削減可能と試算した。その一方、財政予測の面で、歳入と歳出の均衡を図るには、同じく約 20%の公共施設を削減しなければならないと試算した。このことから、公共施設は長寿命化を図りながら、20%削減という目標を立てた。また、インフラ資産については、市民生活に密接しており必要不可欠なことから、長寿命化を図ることで更新費用の抑制を図るとした。

市民の皆様には、公共施設等を取り巻く現状と将来に向けた取組にご理解いただき、次世代に魅力ある射水市を引き継いでいくためにどのような取組が必要か、一緒に知恵を出し合って、公共施設マネジメントを推進していきたいと考えている。

本日の基調講演、またパネルディスカッションを、皆様と共に公共施設について考える場にしたい。

